

2 0 2 4 年 度
事 業 報 告 書

2 0 2 4 年 4 月 1 日 から

2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで

2 0 2 5 年 6 月

一般財団法人 国際経済交流財団

2024年度事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

目 次

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム	1
2. 日米フォーラム	6
3. 日欧フォーラム	9
4. 日中韓協力ダイアログ	13

II. 国内会議の開催

1. グローバルリスク研究会	18
----------------------	----

III. 人的な国際交流

1. 研究会の開催	37
-----------------	----

IV. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行	42
2. インターネットの活用	44

V. 管理関係事項

46

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム

(1) 開催趣旨

当事業は、アジア太平洋地域で指導的役割を果たす政財界、官界、学界における有識者が一堂に会し、豊富な経験に基づき同地域の課題解決に向けて率直な意見交換を行い、相互交流と理解を深めて参加各国の政策立案に資することを目的としている。

2003年に第1回を開催して以降継続して開催しているが、今年度は2024年11月28日(木)に、フィリピン・マニラに於いて、フィリピン開発学研究所 Philippine Institute for Development Studies (PIDS) との共催でフォーラムを実施した。

なお、本事業は競輪の補助を受けて実施した。

(2) 開催日時 (フィリピン時間)

2024年11月28日(木) 09:00～17:00

(3) 開催形式：対面形式 (ハイブリッド形式)

(会場) Makati Diamond Residences, Manila Philippine

※オンライン参加者は各自のデバイスより接続

(4) 主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団

Japan Economic Foundation (JEF)

《フィリピン》 フィリピン開発学研究所

Philippine Institute for Development Studies (PIDS)

(5) 出席者 (敬称略)

《日本》 4名

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

岡田 秀一 一般財団法人国際経済交流財団 顧問

浦田 秀次郎 早稲田大学 名誉教授

《フィリピン》 3名

Anieco C. Orbeta Jr. President, Philippine Institute for
Development Studies (PIDS)

Daniel Espiritu Assistant Secretary for ASEAN Affairs,
Department of Foreign Affairs

Francis Mark Quimba Director, Philippine APEC Study Center Network,
PIDS

《アジア太平洋地域》

当財団招聘のアジア太平洋地域の専門家計 13 名。

オーストラリア

Murray McLean AO Chairman, Dunmore McLean Pty Ltd

中国

Zhang Yunling Member, Chinese Academy of Social Sciences
(CASS), Chair Professor, Shandong University

ERIA

Anita Prakash Director (Partnership), Economic Research
Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
(※フライトスケジュール変更のため欠席)

インドネシア

Yose Rizal Damuri Executive Director, Centre for Strategic and
International Studies (CSIS)

韓国

Ahn Choong Yong Emeritus Professor, School of Business and
Economics, Chung-Ang University

マレーシア

Seri Jayasiri Jayasena Former Secretary General, Ministry of
International Trade and Industry (MITI),
Malaysia

ミャンマー

Khine Khine Nwe Secretary General, Union of Myanmar
Federation of Chambers of Commerce and
Industry (UMFCCI)

ニュージーランド

Gary Hawke Professor Emeritus, Victoria University of
Wellington

フィリピン

Josef T. Yap Emeritus Research Fellow and former President, PIDS

シンガポール

Manu Bhaskaran

CEO, Centennial Asia Advisors Pte Ltd

タイ

Somkiat Tangkitvanich

President, Thailand Development Research
Institute (TDRI)

台湾

Man-Jung Mignonne Chan Deputy Director & Research Fellow, Taiwan
Centre for Security Studies,
National Chengchi University

ベトナム

Tri Thanh Vo

Director of Institute for Brand and
Competitiveness Strategy (BCSI)

(6) 会議の概要

メインテーマ

インド太平洋地域における地政学的環境の変化への対応：ASEANの役割

Navigating the Changing Geoeconomic Landscape in the Indo-Pacific Region:
The Role of ASEAN

セッション 1

米国大統領選挙後の経済政策への対応

Adjusting to the US Economic Policy after the US Presidential Election

[モデレーター] Josef T. Yap (Philippines)

[スピーカー] Man-Jung Mignonne Chan (Taiwan)

Ahn Choong Yong (Korea)

Somkiat Tangkitvanich (Thailand)

Gary Hawke (New Zealand)

議論のポイント

トランプ米国大統領の保護主義的経済政策の進め方が地域の生産ネットワークに
及ぼす影響

主な意見

- ・産業面で多くを中国に依存する中小規模の国が多い同地域では、米中対立が深まる中で米国がとった経済政策により、大きな影響を被る。
- ・パートナーの多角化が必要であり、ASEAN 域内での協力が最重要。
- ・価値観を共有する ASEAN 加盟国が集団として米国政策の影響に対処することが求められている。

セッション 2

アジア太平洋地域における域内の F T A 促進 Regional FTA Promotion in Asia-Pacific Region

- [モデレーター] Naoyuki Haraoka (Japan)
[スピーカー] Murray McLean (Australia)
Jayasiri Jayasena (Malaysia)
Vo Tri Thanh (Vietnam)
Yose Rizal Damuri (Indonesia)
Zhang Yunling (China)
Shujiro Urata (Japan)

議論のポイント

協力範囲を広げたアジア域内の F T A 促進

主な意見

- ・世界貿易はグローバリゼーションによって発展を遂げて来たが、米中対立や米国の重商主義に傾いた政策を受け、世界各地域がまとまって自由貿易を推進する形が多く出現、その中で持続的な発展を目指す動きが急増している。
- ・アジア太平洋地域では A P E C、R C E P、C P T T P が進められ、域内サプライチェーン構築の模索が続けられている。
- ・環境・気候変動など地域全体に関わる課題にもこの枠組みを強化向上させる必要がある。
- ・地域の繁栄と維持は大国による分断を許さず、開かれた貿易環境と W T O の枠組みを強固に支持し続けなければならない。

セッション 3

気候変動とアジア太平洋のエネルギー移行への影響

Climate Change and its Implication on the Asia-Pacific Energy Transition

- [モデレーター] Francis Mark A. Quimba (Phillipines)
[スピーカー] Anita Prakash (ERIA)
Josef T. Yap (Phillipines)
Hideichi Okada (Japan)
Manu Bhaskaran (Singapore)
Khine Khine Nwe (Myanmar)

議論のポイント

エネルギーと環境への影響

主な意見

- ・域内の主要エネルギー源は石炭のため、二酸化炭素の排出量が多い。気温上昇速度は世界平均の2倍で自然災害も深刻だが対処する財源がない。
- ・米国はパリ協定から離脱を発表し、資金が集まらない。
- ・アジア開発銀行や国連の支援を得るために更なるエネルギー移行と効率向上の検討は急務。
- ・ビジネスをインセンティブにした企業活動を促進した官民連携は有望。
- ・単一国ではなく域内協力による電力供給は長期的利益につながる。

(7) 成果

4年ぶりの対面開催ができた結果、議論はフォーラム時間外も行われ、直近の課題の他、今後の協力の在り方についても余裕を持って話し合うことができたことは、今回の大きな成果だったと考えられる。2024年は、アジア太平洋地域を含め、世界のどの地域においてもトランプ大統領による米国政策の転換が最も大きな関心を集めた。

そうした状況を受け、フィリピンでは「米国大統領選挙後の経済政策への対応 (Adjusting to the US Economic Policy after the US Presidential Election)」をテーマとした公開セッションを開催した。また、同時オンライン配信も行った結果、およそ100名の聴衆が参加した。メンバー及び関係者のみのクローズドセッションでは、「アジア太平洋地域における域内 FTA の促進」、「気候変動とアジア太平洋のエネルギー移行への影響」について情報交換と意見交換を行い、議論の全体テーマである「インド太平洋地域における地政学的環境の変化への対応」に従って、米国トランプ体制・政策に如何にASEANとして団結して、協力関係を強固なものにし続けられるか、先が読めない世界で、アジア太平洋地域はどのような役割が果たせるか、各参加者の立場から共有できた会議であった。

アンケート結果：

- ・聴衆側のフィードバックでは、9割以上が「内容及びその発信の仕方」について、自身の仕事や研究に役立つと回答。現行の事象に関わるトピックとして、包括的な発表が行われ、スピーカーとの議論に聴衆の参加もあったことが評価された。
- ・アンケート回答者の7割が最上級の評価をしたことから、扱った課題が今日的であり、多くの人々の関心事であったことを示していた。
- ・議題がスピーカーの高い知識に基づき説明された結果、問題提起が明確であり、分かり易かった等の理由で76%以上の高評価を得た。また、100%が満足と回答した。
- ・参加者の属性は、通常JEFが開催するフォーラムと異なり、政府関係者が8割程度、研究者が2割程度であった。ビジネス界が1割に満たなかったことは少々残念であり、プレゼンテーションの内容が濃かっただけに、聴衆の多様化を求める声も出された。

2. 日米フォーラム

(1)開催趣旨

日米フォーラム事業は、政界、官界、学界、産業界などから政策提言に影響力を持つ日米両国の有識者が一堂に会して、両国の共有する課題などにつき忌憚のない意見交換を行い、我が国の政策立案に資すると共に、日米協力の一層の強化を図りその成果を広く普及させることを目的としている。

今年度は、2024年10月21日(月)に米国・ワシントンDCに於いて、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (Johns Hopkins School of Advanced International Studies, SAIS) との共催でフォーラムを実施した。

(2)開催日時 (ワシントン D.C. 時間)

2024年10月21日(月) 09:00～14:30

(3)開催形式：対面形式

(会場) ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 会議室
米国・ワシントンD.C.

(4)主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団
Japan Economic Foundation (JEF)
《米国》 ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院
Johns Hopkins School of Advanced International Studies, SAIS

(5)出席者 (敬称略)

《日本》 7名
豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長
山下 ゆかり 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事
石井 大貴 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)
ワシントン事務所 所長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
平見 健太 長崎県立大学国際社会学部 准教授
谷川 喜祥 一般財団法人日本経済団体連合会 米国事務所 所長

【ゲストスピーカー (クローズド・セッション)】

藤澤 秀昭 在米日本国大使館 公使

《米国》 6名

Kent Calder Director, Reischauer Center for East Asian Studies,
Johns Hopkins University (SAIS)
Christopher Elsner Director, S&P Global Commodity Insights
Jennifer Sklarew Assistant Professor, Development of Environmental

David Shear Science and Policy, George Mason University
Former Ambassador to Vietnam, Senior Advisor,
Edwin O. Reischauer, Center for East Asian Studies,
Johns Hopkins University (SAIS)
Kenneth Juster Former Ambassador to India

【ゲストスピーカー（クローズド・セッション）】

David B. Sanger White House and National Security Correspondent for
The New York Times

(6) 会議の概要

メインテーマ

分断と秩序なき時代における米国大統領選挙後の日米関係を再定義する
Redefining Japan-US economic relationship in the era of fragmentation and
disorder at the time of US Presidential Election and beyond

セッション 1

気候変動に対応したエネルギー安全保障
Securing Energy by Responding to Climate Change

[モデレーター] Kent Calder

[パネリスト] Yukari Yamashita

Hiroataka Ishii

Christopher Elsner

Jennifer Sklarew

議論のポイント

気候変動に対応したエネルギー安全保障と日米協力

主な意見

- ・脱炭素エネルギーの不足を補うためには、利用効率を高めることと、貯蓄を増やすべきとの考え方がある。
- ・グリーン化が容易に進められない第三国とは、まず協力関係を構築しなくてはならないが、どう関わってもらえるかは更なる議論が必要。
- ・コストの高いクリーン・エネルギー、水素活用の実現性は市場の育成と公的支援が必要。
- ・エネルギー消費者への適正な教育、特に原子力発電に関する正しい知識を伝えることが必要。

セッション 2

国際秩序－権威主義対ルールベース

International Order - Power versus Rules

[モデレーター] Naoyuki Haraoka

[パネリスト] Kenta Hiram

Kiyoshi Tanigawa

David Shear

Kenneth Juster

議論のポイント

台頭する権威主義と、それに対するルールに基づく国際経済秩序の中、複雑さを増す通商政策

主な意見

- ・世界の貿易政策は、地政学上の課題と経済成長・エネルギー安全保障・環境のバランスが取れていなければならない。
- ・米国は一方的主義や単独主義に傾く懸念があり、他国でも権威主義的傾向が見られる。
- ・世界貿易額は過去 23 年間で 4 倍となった。人々の生活はグローバルサプライチェーンにより向上しており、政策立案には産業界の実用的な見解が反映されるべき。
- ・経済面を越えた日米協力は気候変動・サイバーセキュリティ・保健・海洋状況把握等の面で重要。
- ・米国の産業政策は、同盟国間で調整し、公共財である企業活動を後押しすることが重要。
- ・デリスキングや先端技術の厳格管理アプローチ（Small yard high fence）は慎重に扱い、自由貿易を推進すべき。

(7) 成果

米国大統領選直前に行われたこのフォーラムに対しては、参加者全員から期待どおりもしくは期待以上だったとの評価を得た。時期的にの関心が高いトピックを取り上げたことが理由であろう。9割近くの聴衆が研究者も含め、自身の仕事に役立ったと回答した。

高評価の理由としては、ダイバーシティのあるスピーカーが選定され、それぞれの立場からの意見が聞けたことにあると考えられる。米国で開催する場合、終日の長い会議は避けるべきとの意見が多いが、この回では開催時間を午後に延長し、フロアからの意見も入れた議論ができたよかつたとの言及もあった。

実参加できなかった人向けに、当日は同時配信を行い、後日でも見られるように撮影した動画をウェブページに掲載しており、更なる情報提供ができるよう、関係各界にその情報を拡散していく必要がある。

アンケート結果：

- ・フォーラム全体に対する評価は100%が満足またはやや満足と回答。また、フォーラム内容が期待と比べそれ以上に高かったまたは期待どおり高かったとの回答も100%であった。トピックの妥当性についても100%が妥当だと回答した。
- ・パネルについては、1の「気候変動に対応したエネルギー安全確保」、2の「国際貿易システムとサプライチェーンの回復力」共に、100%が満足と回答。
- ・参加者は大学・研究所の研究者が最も多く、次いで学生、ビジネス界となり政府関係者はいなかった。自身の業務・研究には、全員が有益だったと回答した。

3. 日欧フォーラム

(1)開催趣旨

日欧フォーラム事業は、政界、官界、学界、産業界など政策提言に影響力をもつ日欧を中心とする有識者が一堂に会して、日欧の共有する課題などにつき忌憚のない意見交換を行い、我が国の政策立案に資すると共に、日欧関係の一層の強化を図りその成果を広く普及させることを目的としている。

2024年度は、ドイツのヴッパータールにて、ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所（Wuppertal Institute for Climate, Environment and Energy）と共催し、対面形式で実施した。

(2)開催日時（ドイツ時間）

2024年9月16日(月) 10:00～17:00

(3)開催形式・対面形式

(会場) ヴッパータール研究所内会議室、ドイツ・ヴッパータール

(4)主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団
Japan Economic Foundation (JEF)
《ドイツ》 ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所
Wuppertal Institute for Climate, Environment and Energy

(5)出席者（敬称略）

《日本》 9名
豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)システム
研究グループ グループリーダー・主席研究員
Pascal Daleiden Country Managing Director Austria, Germany and
Switzerland, Hitachi Energy Germany AG

Andrew Hammond Director of External Affairs, Mitsui Europe

日原 正視 ジェトロ・ベルリン事務所 次長（経済産業省）

茂木 高志 ジェトロ・ロンドン事務所 産業調査員（経済産業省）

田村 暁彦 ジェトロ・パリ事務所 所長（経済産業省）

渡邊 真理子 学習院大学経済学部 教授

《ドイツ側》 6 名

Clara Brandi Head of Program, Transformation of Economic and

Social Systems, IDOS German Institute of

Development and Sustainability

Andreas Goldthau Professor/Director, Willy Brandt School of

Public Policy, Erfurt University

Peter Henricke Former president, Wuppertal Institute

Felix Matthes Research Coordinator Energy and Climate Policy,

Oeko Institute

Klaus Schaefer former chief production officer, Covestro AG /

member of the German hydrogen council

Stefan Thomas Director, Research Division Energy, Transport

and Climate Policy, Wuppertal Institute

《両国の立場から発言》 1 名

Rie Watanabe Professor, School of International Politics,
Economics and Communication, Aoyama Gakuin
University

(6) 会議の概要

メインテーマ

地政学的動向がエネルギー安全保障、環境、サプライチェーン、グリーン
トランスフォーメーションに及ぼす影響

The impact of geopolitical developments on energy security,
environment, supply chains and green transformation

パート 1

地政学的動向がエネルギー安全保障と環境に及ぼす影響

The impact of geopolitical developments on energy security and environment

[モデレーター] Naoyuki Haraoka

[スピーカー] Keigo Akimoto

Masami Hihara

Andreas Goldthau

Felix Matthes

[ディスカッサント]

Pascal Daleiden

Andrew Hammond

Takashi Mogi

Akihiko Tamura

Mariko Watanabe

Klaus Schaefer

Stefan Thomas

Peter Hennicke

Rie Watanabe

議論のポイント

脱炭素化目標に向けたエネルギー効率向上の必要性和重要性

主な意見

- ・脱炭素化を行うためには効率性を向上させるのか、その前に需要を減らした社会を目指すべきなのか議論が必要。
- ・エネルギー転換には技術・政治・社会的要因が複雑に絡み、サステナブルな状況を作るには、優先事項と利害バランスを見極めた国際協力を加速させる必要がある。
- ・クリーンエネルギーの使用は、資材の輸入依存が包括性とサプライチェーンのレジリエンスを失わせ、環境リスク発生の懸念も生じさせる。
- ・エネルギー安全保障を重視する日本は石化エネルギーや原子力を合わせて使っており、同じ思考の同盟国でパートナーシップを確立し、依存関係を構築すれば地政学的

分断を軽減できるのではないか。

- ・格差が広がりやすいグリーン化では、融資面での国際協力も必要。

パート 2

貿易・投資とグリーントランスフォーメーション (GX)

Trade & investment and green transformation (GX)

[モデレーター] Stefan Thomas

[スピーカー] Akihiko Tamura

Mariko Watanabe

Clara Brandi

Klaus Schaefer

[ディスカッサント]

Keigo Akimoto

Pascal Daleiden

Andrew Hammond

Masami Hihara

Takashi Mogi

Felix Matthes

Andreas Goldthau

Peter Hennicke

Rie Watanabe

議論のポイント

グリーン化技術と原材料のサプライチェーン構築と保護主義的動向への対応

主な意見

- ・グリーン化に向けた日欧の資金力は生産力や規模で米中に敵わない。カーボンプライシングや補助金もバランスが重要。
- ・単一供給源に頼ることなく、市場の分断を防ぐには共通規格が必要。
- ・グローバルなグリーン化の格差解消には財政以上の国際的な貢献が必須。
- ・優先順位をつけた対応は国家戦略であるが、地球市民として国際対話による理解促進と協力が重要。

(7) 成果

ラウンドテーブル形式のクローズド・ディスカッションにしたため、率直な意見が出しやすく、それに対するコメントや質問が直接スピーカーにできるという環境がより中身の濃い議論を可能にした。産官学界から多様な参加者が集まったため、立場の異なりから様々な意見が出されたが、結論は一致していた。

参加者の8割以上が満足したと評価。また、クオリティーについて全員が期待どお

り高い、或いは期待以上だったと回答。トピックもタイムリーであり、特にエネルギー安全保障と環境に関する地政学的展開のインパクトについて議論したセッションへの関心度と満足度は高かった。

非公開会議の場合は映像での情報発信ができないため、議事要旨を含めた報告書の作成と J E F ウェブページへの掲載により産業界・政策決定者にも広めていく。

アンケート結果：

- ・ 100%の参加者が現時点で話し合うべきトピックであり、フォーラムに満足したと回答。また、回答者全員が期待どおり或いは期待以上のクオリティーであったと評価。
- ・ セッション毎の満足度はセッション1では満足が100%だった一方、セッション2は67%であった（無回答を含むため）。
- ・ 議論全体を通じ、全参加者が自身の業務または研究に役立ったと回答した。

4. 日中韓協力ダイアログ

(1)開催趣旨

東アジアのコミュニティ意識醸成と地域の平和と繁栄に貢献するため、毎年日本・中国・韓国三カ国による対話を開催。三カ国による更なる発展を目指し、政府と民間の間に立って双方とコミュニケーションできる会合であり、各国の政策策定や世論形成に影響力を持つ関係者が集まり議論している。

2024年度は、中国海南省海口にて「第11回日中韓協力ダイアログ」を対面開催した。2024年11月16日にCIRD主催歓迎夕食会、17日に終日の会議が行われた。

(2)開催日時

2024年11月17日(日) 09:00～18:10（中国時間）

(3)開催形式：対面形式

（会場）CIRD Conference Building

(4)主催者/共催

主催 中国改革発展研究院／China Institute for Reform and Development

共催

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団／Japan Economic Foundation

《韓国》 東アジア財団／East Asia Foundation

《後援》 日中韓三国協力事務局 Trilateral Cooperation Secretariat

(5)出席者（敬称略）

《日本》 3名

深川 由起子 早稲田大学政治経済学術院 教授

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
岡田 秀一 一般財団法人国際経済交流財団 顧問

《中国》 10名

Cao Yuanzheng Former Chief Economist, Bank of China
Chi Fulin President, China Institute for Reform and Development
Li Kai Professor of Northeast University, Vice President of China Academy of Northeast Revitalization
Li Chun Director of CIRD-GRANDALL Center for FTP Laws Studies
Luo Linquan Vice President, China Public Diplomacy Association
Osamu Onodera Director-General for Beijing Office and Chief Representative for North East Asia, Japan External Trade Organization
Yang Rui Executive President, China Institute for Reform and Development
Zhang Yunling Member of the Chinese Academy of Social Sciences Chair Professor of Shandong University
Zhang Jianping Deputy Director, Academic Committee, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, Ministry of Commerce
Zheng Xinli Former Deputy Director of Policy Research Office of the CPC Central Committee

《韓国》 5名

An Jun-seong Attorney-at-law, licensed to practice in the State of Maryland
Ahn Choong-yong Professor Emeritus, School of Economics at Chung Ang University
Kim Sung-Hwan Chairman, East Asia Foundation
Moon Ji-young Research Fellow, China Team at Korea Institute for International Economic Policy
Rhyu Sang-young Professor, Yonsei University Graduate School of

International Studies, Managing Director of the
East Asia Foundation

《日中韓三国協力事務局》 1 名

LEE Hee-sup Secretary-General, Trilateral Cooperation
Secretariat

《在北京日本大使館》 1 名

Asako Ueno Minister, Embassy of Japan on China

(6) 会議の概要

メインテーマ

Promoting Institutionalization of Open Cooperation

オープニング・セッション

- ・ 開会挨拶
- ・ オープニングスピーチ

スピーチのポイント

- ・ 長期的利益のために多国間主義、横連携を深め、地域経済を発展させたい。
- ・ 三カ国で技術革新を進め、A I、低炭素社会、シルバー経済を促進させよう。
- ・ 気候変動、エネルギー、グリーン化、少子高齢化対策等日中韓共通の課題を解決し、世界に向け発信していきたい。
- ・ 異なる視点を持つからこそ、重層的な人的交流が重要。
- ・ 世界経済の 25% を担う経済圏であり、RCEP 締結は大きな意味を持つ。持続可能な関係を保ち、世界に貢献していく責任がある。
- ・ 日中韓の自由貿易協定を締結させたい。

Plenary Session

日中韓三国協力の制度化の促進

Promoting Institutionalization of CJK Trilateral Cooperation

[モデレーター] ZHANG Yunling

[パネリスト] ZHENG Xinli

AHN Choong-Yong

Naoyuki HARAOKA

CAO Yuanzheng

Yukiko FUKAGAWA

MOON Ji-young

議論のポイント

これまで以上に高まった三カ国間協力の一層の強化

主な意見

- ・低経済成長期に入り不透明な世界に直面する中、日中韓協力は必要不可欠。
- ・RCEPより更に高いスペックの日中韓自由貿易協定を早急に進めるべき。トランプ政権による保護主義により一層の協力関係が求められる。
- ・WTOが機能不全に陥っているが、ルールに基づく体制を追求する必要がある。地位協定やプルリラテラルのアプローチで補完し、範囲を拡大して取り組む。
- ・日中韓ではモノよりサービス貿易における関税が課題。データルールの折り合いをどこで付けるか考える必要がある。
- ・日中韓の協力でグローバルなグリーン化やスマート化をけん引するべき。
- ・外国に惑わされず、政治のインパクトを避け、三カ国で「国民のためになることを目的に地方から始めるなど、できるところから行い、新たな産業チェーンやルール作りをやっていこう。
- ・情勢変化のためには、外部干渉を除く自発的な取り組みが必要。トランプ政策に関わらず進化し続けなければならない。
- ・メカニズムは大事だが、高度に制度化されているEUやASEANとも異なる、マルチの層と機能のネットワークを持つ日中韓らしい協力のメカニズム、パラダイムを打ち立てたい。

Thematic Dialogue 1

RCEP 枠組みの下での日中韓三国間自由貿易プロセスの促進

Accelerating the CJK Trilateral Free Trade Process under the RCEP Framework

[モデレーター] AHN Choong-Yong

[パネリスト] ZHANG Yunling

Hideichi OKADA

Zhang Jianping

Osamu ONODERA

議論のポイント

主な意見

- ・完全な自由貿易というより総合的パートナーシップ協定と考える方がよい。経済発展と国家安全が各国成長のカギ。
- ・ゼロ関税がターゲットだと永遠に終結しない。政府は進化するもの。新しい領域が出て来る。
- ・東アジアは世界のサプライヤーであり、これを変えることはできない。ASEANのような内部支援ではない。
- ・RCEPの利用は日中韓が殆どで、他国は別協定の方が低税率。他FTAより

範囲を拡大し、原産地証明や手続きのデジタル化、簡素化を進め、使い易くして魅力を広げ自由貿易に役立つ協定として広まることを望む。

Thematic Dialogue 2

2030年持続可能な開発目標達成に向けた主要課題

Major Task for Achieving 2030 Sustainable Development Goals

[モデレーター] Hideichi OKADA

[パネリスト] Yukiko Fukagawa

RHYU Sang-young

LI Chun

Naoyuki HARAOKA

AN Jun-seong

LI Kai

議論のポイント

主な意見

- ・ 少子化、賃金引上げで貧困撲滅、環境改善を優先したい。
 - ・ 協力には制度面と技術面からの2つがある。製品化も制度化も、先ず対話が必要。脱炭素化の開始と社会実装も重要。
 - ・ 送電網の整備など、エネルギーの効率化を三カ国で進めるべき。
 - ・ 途上国支援から米国が離脱、北東アジアの余裕ある国からの支援は義務。日中韓で地球全体の公共財を守っていかないとならない。
 - ・ 質の高い教育には誇るべきものがある。
 - ・ 社会の共通認識がないと政治も結果は出せない。常に国民への視点が必要。
 - ・ 三カ国が共有するブルーエコノミーは安全保障が主、資源と分離させるべき。
- 日中韓共同体として環境や資源開発を行うことができる。
- ・ 共有する社会経済的課題はデジタル技術で解決策を考えることも必要。食料安定供給も環境保全に貢献でき、効率的。ただAIのためのデータセンターでは大量の電力消費が問題。
 - ・ 現状、三カ国には土台となるメカニズムが不足、連携できていない。地政学的、歴史的背景があり、国民、企業の信頼がないとできない。相互尊重の上に、高い大きな枠組みで共通化、近代化することが基礎になる。
 - ・ 互いに補完しながら別の新たな枠組みを作った方がいいのでは。
 - ・ 実証データに基づいた、包括的経済成長が重要。気候変動課題も経済、環境、エネルギー3つがバランスしていなければ実現しは難しい。全ての人に健康と平和の実現が必要。今はバランスが取れておらず、世界の南北問題、気候変動などが起きており、共通認識を持つことが必要。
 - ・ 少子化が一番の問題。若い層中心としたヘルスケア、農業等の議論を進める環境作りを行い、改革に向けてこそ競争すべき。
 - ・ ジェンダーギャップは三カ国とも相対的に147カ国中125位など相対

的に格差があり、改善に向け努力が必要。

(7) 成果

- ・ 2024年度も日本、中国、韓国よりスピーカーが集まり、基調講演者、パネルディスカッションが行われ、中国メディアの参加もあり、例年にも増してより突っ込んだ議論が行われた結果、三国間共通の課題を洗い出すことができた。
- ・ メインセッションと並行して行われた若手セッションには、三カ国より青年起業家が集まり、同地域のビジネス活性化に関する活発な議論が行われた。
- ・ 参加者は約200名。

II. 国内会議の開催（研究会）

1. グローバルリスク研究会

2024年度は8回の対面（弊財団会議室、外部会場）および2回のオンラインによる研究会を開催。

(1) 開催趣旨

JEFでは、これまでもグローバルリスクに関する研究会を行ってきたが、2023年度に引き続き、2024年度も「地政学的リスクについて考える研究会」を日本の主要企業から選定した企業を対象に、ビジネス上関心が高いテーマを取り上げる議論の場を提供した。専門性が高く、評価の高い講師を選定して情勢分析を行い、参加者との間で質疑応答と議論を行うスタイルで年間10回開催。メンバーは企業を一業種一社とし、13社の執行役員クラスで構成。会場はJEF会議室とし、年に2回は懇親会を伴う研究会を外部で開催した。

第1回グローバルリスク研究会

(1) 開催日時：2024年4月10日(水) 12:00～14:00

(2) 開催形式・場所：対面形式・一般財団法人国際経済交流財団会議室

(3) 出席者（敬称略）

講師：防衛大学校 教授 伊藤 融

参加者： 岡本 元太 株式会社 INPEX

高林 宏隆 鹿島建設株式会社（オンライン参加）

林 春彦 住友電気工業株式会社

佐藤 一郎 日本製鉄株式会社

伊藤 仁 株式会社日立製作所

高田 修三	富士フィルムホールディングス株式会社
安藤 美孝	株式会社三井住友銀行
高荷 英巳	三井物産株式会社
山角 洋之	三菱重工株式会社
伊藤 隆	三菱電機株式会社

豊田 正和	一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
岡田 秀一	一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4) 会議の概要

テーマ：インド外交の将来と日印関係

講演のポイント

- ・インドは大国化を主張し、モディ政権はネルー主義の伝統に否定的。非同盟概念は使われず、QUAD 等西側連携を強化。グローバルサウス概念を巧みに活用し、自国の行動を正当化。
- ・中国の影響力強化に対し、自らはグローバルサウスの一員ではないがそれを束ねるリーダー役だと強調、巻き返しを図りたい。
- ・リスク、持続可能性に疑問はあるが若年人口大国で市場規模、労働力があるため重要視せざるを得ない。
- ・インド経済リスクは、モディ首相の権威主義化。世論も経済状況の悪化を訴え、失業率は2割以上。生産現場で働く有能人材不足でインド進出時の労働力確保が課題。一方モディ氏の改革イメージで株価と対内直接投資は急増。
- ・サービス業中心でメイク・イン・インドは進まず、製造業の雇用が伸びずリスク。
- ・リスクがあるからインドをやめるのではなく、中国・ロシアと違い、自由民主主義の制度が保証される重要市場にすべく、市場に入り込む必要がある。

主な議論

- ・インドの労働生産性
- ・輸入品関税と国内資材調達の困難さ、製造業割合の低さの克服
- ・土地収用法の改正と国民の分断
- ・国内武器製造と中露米からの輸入の現状
- ・価格競争が激しいインドでブランド化し高価格で販売する戦略
- ・求められる日本政府の関与強化

アンケート結果：

- ・参加メンバー間の議論が多く、各社の生の声と講師の的確なコメントを聞いたことが良かった。
- ・インドを題材にしたことが有益だった。

- ・講師が非常に良かった。

第2回グローバルリスク研究会

(1)開催日時：2024年5月21日(火) 12:00～14:00

(2)開催形式・場所：対面形式・一般財団法人国際経済交流財団会議室

(3)出席者（敬称略）

講師：公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆

参加者： 岡本 元太 株式会社 INPEX
高林 宏隆 鹿島建設株式会社
池内 正行 住友電気工業株式会社
手銭 建太 損害保険ジャパン株式会社
長田 准 トヨタ自動車株式会社（オンライン参加）
藤森 剛 日本製鉄株式会社（オンライン参加）
須崎 宣浩 株式会社日立製作所
和田 宏一 富士フィルムホールディングス株式会社
田澤 靖久 同上（2名オンライン参加）
鮫島 夏洋 株式会社三井住友銀行（オンライン参加）
守屋 義広 三井物産株式会社
山角 洋之 三菱重工株式会社
岩本 政博 三菱電機株式会社

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

(4)会議の概要

テーマ：中国経済リスクと日本企業の対応

講演のポイント

- ・チャイナリスクはその時々で状況が異なるが、原因は全て市場に手を出しすぎる政府にある。
- ・一般消費は伸びず、不動産バブルも崩壊。米国の制裁で貿易もマイナス成長、労働人口も減少している。中国経済は内憂外患の難局に直面。
- ・地方政府、国有企業は経済成長率目標を高くすべく需要がなくても設備投資を行い、補助金目的に生産過剰となり、輸出促進のため一帯一路イニシアティブを考案。半導体や部品不足のため中身の無い製品を作り続け、廃棄している。
- ・習近平一強体制のため、ボトムアップの政策決定メカニズムはない。
- ・経済減速で戦費調達は難しく、今後のAI活用戦で不利。台湾が持つ半導体がない中、戦争は起こせない。
- ・AI時代で労働力が他産業にシフトするが、即戦力を求める地方政府は訓練資金を

出さないため就職できず社会不安が広がる。

・中国ビジネスは年々複雑化するが日本企業は情報収集と分析力が弱くリスク管理が不足しており、欧米経済団体等との情報共有が必要。

主な議論

・中国の過剰設備問題に関しては、購入者に出さず生産者に変えた補助金について調査すべき。

・習近平体制で当面は外資誘致と国産化の戦略と手段が混乱し、岐路に立っている。他産業、欧米から情報収集・交換するしかない。

・台湾有事で長期戦になれば国内の不満や不安が出て共産党は崩壊し、習氏のためにならないが、同氏の統治能力が弱まり政策能力・実行力が混乱することもありリスク。

・米国依存できなくなった今、日本は自ら中国リスクに対応する必要がある。

・中国はミドルエンドの工場であり続けても、ハイテク分野ではサプライチェーンから外れていく。エネルギー等大型インフラで製造業全般を席捲するような勢いは今ない。

アンケート結果：

- ・意見交換や Q&A が多く、クローズドな場で話しやすかった。
- ・講師の多くの知識と率直な説明が非常に参考になった。
- ・事前にプレゼン資料が共有されたため内容を深掘りできて良かった。

第3回グローバルリスク研究会

(1)開催日時：2024年6月12日(水) 12:00～14:00

(2)開催形式・場所：対面形式・一般財団法人国際経済交流財団会議室

(3)出席者（敬称略）

講師：明星大学経営学部 教授 細川 昌彦

参加者：	高林 宏隆	鹿島建設株式会社
	羽藤 秀雄	住友電気工業株式会社
	手銭 建太	損害保険ジャパン株式会社
	佐藤 裕紀	中部電力株式会社
	沢田 正幸	トヨタ自動車株式会社（オンライン参加）
	津之地 大志	日本製鉄株式会社
	平井 裕秀	株式会社日立製作所
	田澤 靖久	富士フイルムホールディングス株式会社

室元 翔太	株式会社三井住友銀行
高荷 英巳	三井物産株式会社
山角 洋之	三菱重工株式会社
浅野 潤二	三菱電機株式会社

豊田 正和	一般財団法人国際経済交流財団 会長
岡田 秀一	一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4) 会議の概要

テーマ：米中対立下での経済安保とサプライチェーン

講演のポイント

- ・経済安保は具体的脅威を明確に意識せずに対策は講じられない。日本の場合、中国の軍備融合と重要産業を回せる国内サプライチェーンの完結戦略である。
- ・不足する技術は産業ごとにリスト化。合併で進出した外国企業から入手した後、補助金で国産化し優遇して外国企業を排除。日本企業同士を競争状態にし、分断。サプライチェーンの上流から下流まで全て押さえられ、5年で産業地図は変わる。
- ・企業の失敗例は公開されず同じ失敗が繰り返されるため、情報共有の上、自社の重要技術について分野ごとに対策を講じる必要がある。
- ・経済安全保障に大きく関わる技術流出手段として転職がある。人材の管理をどうすべきか各社で自衛手段を取らなければならない。
- ・中国を念頭に輸出管理の改革が進んでおり、官民でプロセスを作り上げるこれまでは異なる次元に入った。
- ・あらゆるデータの管理も大事。

主な議論

- ・輸出管理の見直しに関する経産省審議会の議論に関する企業の反応、特に兵器転用技術に解釈を広げることの反応は慎重。
- ・産業界は規制が少ない方が良く考えるが、経済安全保障のためには必要であり、企業を守る。規制は欧米に遅れを取らないようにする必要がある。
- ・中国依存度が高い素材も多く、扱う中小企業の中には用途を認識していない場合も多く、出資を受ける際のインテリジェンスを高めてもらう必要がある。
- ・中国企業が日本進出する場合のデータ流出リスクは高く、データセンター等の取り扱いに注意がいる。
- ・中国依存を減らす際には戦略的に仕分け、重要分野や技術は慎重に扱うべき。
- ・自動車業界、特に部品はコスト安で進出した中国からの撤退が進む。技術流出リスクを避けるために、経営者は必要以上に持ち込まず、どの事業を中国市場ターゲットにするかを明確にすること。

アンケート結果：

- ・説得力のあるプレゼンで、分かりやすい最新の議論が聞けた。

- ・講師の生々しく迫力のある説明が良かった。
- ・企業や国が動きにくい点を感じ取れ、対中対策の重要性を理解した。

第4回グローバルリスク研究会

(1)開催日時：2024年7月8日(月) 12:00～14:00

(2)開催形式・場所：対面形式・一般財団法人国際経済交流財団会議室

(3)出席者（敬称略）

講師：一般財団法人日本エネルギー経済研究所

専務理事 首席研究員 小山 堅

参加者：	濱野 裕治	株式会社 INPEX
	高林 宏隆	鹿島建設株式会社
	林 春彦	住友電気工業株式会社
	手銭 建太	損害保険ジャパン株式会社
	佐藤 裕紀	中部電力株式会社（オンライン参加）
	沢田 正幸	トヨタ自動車株式会社（オンライン参加）
	平井 裕秀	株式会社日立製作所
	高田 修三	富士フイルムホールディングス株式会社
	鮫島 夏洋	株式会社三井住友銀行
	高荷 英巳	三井物産株式会社
	山角 洋之	三菱重工株式会社
	伊藤 隆	三菱電機株式会社

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

岡田 秀一 一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4)会議の概要

テーマ： エネルギーと経済安全保障

講演のポイント

- ・国際エネルギー情勢は、ロシアのウクライナ侵攻による供給リスクが顕在化し、原油価格、天然ガス、石炭価格が史上最高値を記録、中東問題も加わり地政学的リスク、政策変更によるリスクもエネルギー供給に影響を与える可能性が出て来た。
- ・エネルギー転換期における化石燃料の安定供給が重要だが、化石燃料の過少投資による需給ひっ迫、価格高騰リスクが問題視される。
- ・今後は脱炭素化するほど、電力需要はかさ上げされる。
- ・AIなど新しい技術革新や情報革命の進展により、電力需給構造が大きく変化し、脱炭素化も進み需要増加に対し安定的で良質な電力供給ができなくなる可能性がある。

- ・そこで原子力の再評価が行われ、エネルギー安全保障と脱炭素の両立を図る政策が政治的に正しいとされつつ、途上国や新興国では手頃な価格での供給が重要であり石炭の再利用が進み、国によって事情は変わる。
- ・エネルギー価格の上昇は社会、特に低所得層に与える影響が深刻である。

主な議論

- ・LNG需要は今後増加する可能性が高いと見られている。日本はLNGの将来には楽観的。サハリンからの供給は重要であり、この投資はエネルギー安定供給に不可欠である。
- ・日本のエネルギーミックスは、国際的なプレッシャーと国内の温室効果ガス排出削減目標達成のために、より野心的な方向に進んでいるが再エネなどへのエネルギー転換が不可欠。
- ・日本はカーボンニュートラルの目標に向かっているが、石炭火力の利用を完全にやめるのは現実的ではなく石炭火力発電所も今後5年はCCS等技術を使い、利用される見込み。
- ・日本のエネルギー政策は国際的な圧力、技術革新、国内需要に応じ複雑な調整が必要。今後はLNGの供給、クリティカルミネラルの安定供給、カーボンニュートラル達成に向けた戦略が重要。

アンケート結果：

- ・大変興味深い内容で、幅広い議論ができた。
- ・エネルギー安全保障やCOP28、中国台頭の議論が有益だった。
- ・経済安全保障の視点が鉱物や情報を中心に広がったと感じた。
- ・発表者と聴講者の質問・解答だけでは議論が深まらないと感じた。
- ・いつもタイムリーなトピックが取り上げられている。

第5回グローバルリスク研究会

(1)開催日時：2024年9月24日(火) 16:00～18:00

(2)開催形式・場所：対面形式・ホテル ルポール麹町

(3)出席者（敬称略）

講師：上智大学総合グローバル学部 教授 前嶋 和弘

参加者：	高林 宏隆	鹿島建設株式会社
	林 春彦	住友電気工業株式会社
	佐藤 裕紀	中部電力株式会社
	酒井 健治	トヨタ自動車株式会社
	津之地 大志	日本製鉄株式会社
	須崎 宣浩	株式会社日立製作所

高田 修三	富士フィルムホールディングス株式会社
鮫島 夏洋	株式会社三井住友銀行
高荷 英巳	三井物産株式会社
山角 洋之	三菱重工株式会社
伊藤 隆	三菱電機株式会社
豊田 正和	一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
岡田 秀一	一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4) 会議の概要

テーマ： 米国大統領選挙の行方

講演のポイント

- ・トランプ対バイデンの戦いは去年の3月でほぼ並ぶ大接戦。いずれも、支持層に固執し過ぎて拡大に失敗。両社ともに決定的な強さを欠き、今回の選挙は弱い者同士の戦い。両者ともに、強いリーダーシップを示せておらず、大きな変革もない。ハリス氏は討論会でのパフォーマンスが評価されていない。
- ・米国は分断されている。上下院議席数の僅差が4年継続し続けた結果、バイデン政権でほとんどの政策が進まなかった。
- ・産業が増え人口が増えれば政治も強くなる。米国の人口はラストベルトからの移動で北が減少、南が増加し日系企業も労組がない南部に移転。大統領選でも南部が強くなった。
- ・共和党が政権を取ると、関税引き上げ、化石燃料中心政策に回帰する。ウクライナ支援も強制終了。パリ協定は離脱、E S G、S D G s も言わなくなる。日本は欧州と共に気候変動対策を取るなどリーダーシップを取る必要が出て来る。
- ・重要な激戦州が選挙結果を決定する。カギを握る無党派層にどうアプローチできるかで勝敗が決まる。

主な議論

- ・トランプ大統領交替年の2028年まで分断は続き、政治的に落ち着かない状況が続く。米国の国力は弱まるが、イノベーションは進むため派遣は維持される。
- ・次のリーダーはバンス副大統領が有力視されている。
- ・トランプ大統領はイスラエルを強力に支持し、支援は続くが、民主党支持者の中には反対の声も増加。東アジアへの軍事力コミットは、米国の力の分断とともに減少するが、どちらの政権でも重要な地域では完全な撤退はしない。
- ・債務上限問題は政治学者によっても危機的とされ、予算がつなぎ予算で延長されている状況が続いている。共和党と民主党の対立が続き、予算案や債務上限問題は難航する可能性が高い。
- ・トランプ大統領再選後の日本は官僚に頑張ってもらい、交渉の中でアメリカ側の要求に対応できるよう、しっかりとアドバイスやサポートを行うべき。トランプ政権では、イエスマンで固められた政権内でディールがうまくいくかが課題となる。
- ・米国の分断は非常に深刻であり、強化されてきた。中間層の復活は難しいが、格差の拡大を抑える政策が必要。

アンケート結果：

- ・示唆に富む話が聞けて、非常に有意義だった。
- ・現在のホットな話題を多角的に議論できて良かった。
- ・質問に対して熱心に回答いただき、感謝している。
- ・講師の話が貴重で、講師とのディスカッションやメンバーとの会話が有意義だった。

第6回グローバルリスク研究会

(1)開催日時：2024年10月18日(金) 12:00～14:00

(2)開催形式・場所：対面形式・一般財団法人国際経済交流財団会議室

(3)出席者（敬称略）

講師：拓殖大学顧問・元防衛大臣 森本 敏

参加者：	濱野 裕治	株式会社 INPEX
	高林 宏隆	鹿島建設株式会社
	林 春彦	住友電気工業株式会社
	手銭 建太	損害保険ジャパン株式会社
	佐藤 裕紀	中部電力株式会社
	長田 准	トヨタ自動車株式会社
	池田 禎尚	日本製鉄株式会社
	平井 裕秀	株式会社日立製作所
	田澤 靖久	富士フイルムホールディングス株式会社
	室元 翔太	株式会社三井住友銀行
	高荷 英巳	三井物産株式会社
	山角 洋之	三菱重工株式会社
	山口 憲和	三菱電機株式会社

豊田 正和	一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

(4)会議の概要

テーマ： 台湾有事

講演のポイント

- ・習近平主席による台湾に対する立場は、統一を実現する準備は整ったが、最終的な

決断はまだ下していない状況。武力による統一のリスクが高いが、合理的に考えればそれは避ける方向。政治的圧力、サイバー攻撃や情報戦で圧力をかけるシナリオ、軍事的圧力で降伏させ、武力を使わずに寸前で止めるやり方もある。

- ・日米台でシミュレーションも行われた。但し、米国は中国が大変不利になった場合は確実に戦術核兵器を使う可能性を考えている。

- ・バイデン大統領は台湾が有事になれば米国は守ると非公式に発言。米国が勝てば中国共産党は崩壊し、逆の場合は台湾が中国のものになり、米国のインド太平洋戦略は大きく後退し日本や韓国から米軍が撤退することも考えられる。その場合、日本は次に脅威を受ける立場になり、国際社会の力のバランスも変化する。

- ・台湾統一のタイミングは習首席5期目の就任の2027年秋か、台湾の総統選挙をにらんだ2032年頃の可能性がある。

- ・中国が侵攻を計画する場合、ロシアや北朝鮮が同調し、朝鮮半島紛争の可能性も想定される。

- ・米軍はインド太平洋軍司令官の下13万人、内8万人が日韓に駐留。時差のため、作戦用司令官を置きたいが難航、対台湾戦略が不安定。

主な議論

- ・台湾有事の際の駐在員脱出実施の判断は、まず米国の対中政策が変化するタイミングを見極め、状況が急変しない限り、フィリピンやインドネシア経由のルートの確認訓練が有効。帰国判断は、日米政府の状況を見て進める。

- ・企業により対中国投資は減少。中国でのサイバー攻撃や嫌がらせなどの現象に対しては、中国大使館への情報提供が重要。

- ・中国による台湾侵攻準備が整ったかの兆候は、台湾海峡の制海権と制空権をどこまで取るかで決まる。それは、中国空軍や海軍が台湾領海や領空のどこまで近寄り、頻度はどれくらいか、民間船舶の建造、補給能力強化の度合い、沖縄の米軍や自衛隊の動きを常時見て判断しなければならない。

- ・防衛装備移転は単なるビジネスではなく、運命共同体の概念が重要で装備品を売る国同士が、何かあったときに協力し合う関係になることが本当の目的。日本は、特にアジア諸国に装備品を提供することで安全保障の強化が期待できる。また、オーストラリアや他の国々に対して、装備品移転を通じた協力関係を深める必要がある。

アンケート結果：

- ・内容が大変勉強になり、非常に満足した。

- ・迫力のある内容で、対応を深める必要があると感じた。

- ・講師の話が刺激的で有意義だったが、台湾有事が日本の経済やサプライチェーンに与える影響についての議論があればさらに良かった。

- ・各国の政治動向により、国際規制（バーゼル3など）が機能しづらくなっている懸念。

- ・防衛関係者の努力が感じられ、興味深い内容だった。

- ・対中投資の減少は経済的理由によるもので、有事の対応は外務省の安全基準に基づく運用であると理解している。

第7回グローバルリスク研究会

(1)開催日時：2024年11月7日(木) 12:00～14:00

(2)開催形式・場所：対面形式・一般財団法人国際経済交流財団会議室

(3)出席者（敬称略）

講師：中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員 大澤 淳

参加者：	濱野 裕治	株式会社 INPEX
	高林 宏隆	鹿島建設株式会社（オンライン参加）
	林 春彦	住友電気工業株式会社
	手銭 建太	損害保険ジャパン株式会社
	佐藤 裕紀	中部電力株式会社
	酒井 健治	トヨタ自動車株式会社
	須崎 宣浩	株式会社日立製作所
	後藤 雄成	富士フィルムホールディングス株式会社
	広瀬 雄斗	株式会社三井住友銀行
	小菊 健一	三井物産株式会社
	山角 洋之	三菱重工株式会社
	伊藤 隆	三菱電機株式会社
	豊田 正和	一般財団法人国際経済交流財団 会長
	原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
	岡田 秀一	一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4)会議の概要

テーマ：最近のサイバー情勢と能動的サイバー防御とセキュリティクリアランス
—経済安全保障の強化に向けて

講義のポイント

- ・サイバー攻撃に関し、日本は従来ネットワーク防護に重点を置いて来たが、外国では攻撃主体に直接反撃や攻撃が行われていた。
- ・中国との中長期的な関係は重要だが、政治・経済・社会・軍事動向を総合的に評価して如何に防衛力を強化するかを模索。
- ・愉快犯やサイバー犯罪から近年は国家関与のサイバー攻撃が増加し、重要インフラや国民の認知を直接攻撃する新しい形が登場した。ロシアの偽情報流布やサイバー攻撃は一体で行われ、ウクライナ戦争で重要インフラや国家の信頼を崩し、米国大統領選にも影響を及ぼした。日本の地方自治体や半導体関連企業、防衛産業などの大手企業は知的財産や社会基盤が外国のサイバー攻撃の標的。情報漏洩やシステム障害のリスクが高まっている。
- ・遅れていたサイバーセキュリティ戦略が日本にもでき、国の責任が明確になった。

国家安全保障戦略では、能動的サイバー防御が正式採用され、国が前面に立つことになった。

- ・攻撃者の意図や標的を分析し、予測される攻撃に能動的に防御を行うことが重要。情報処理推進機構を通じ、経営層にリスク情報提供が強化され、企業のサイバー防御を支援している。

- ・名古屋港の攻撃は、ランサムウェアによる攻撃ではなく、社会基盤への影響を狙った可能性がある。

- ・ロシア系のサイバー攻撃は、地政学的な背景に基づいたもので、攻撃の戦略的意図を理解することが防御には不可欠。

主な議論

- ・攻撃予兆情報などを得た場合、情報を他事業者と共有する際は、背景情報と技術情報を分け、サプライチェーンへの提供も可能。経営者には判断を、現場の技術者には具体的な対応を求める形で共有。

- ・セキュリティクリアランスを持つ人物がいれば、省庁を超えて情報共有が可能。日本でも運用拡大が予想される。米国ではクリアランスホルダーが増加。国際基準での運用、透明性、厳格な管理が求められるため、日本ではまだ少ない。サプライチェーンの審査、資本関係、従業員の属性調査を進めて制度を導入すれば企業の信頼性が増し、情報管理ができる企業として社会的信用も高まる。

- ・ランサムウェア攻撃は大企業が対象だったが、現在はサプライチェーン全体が対象になっている。小さな企業も含めて、全体のセキュリティを強化する必要がある。特に、サプライチェーン単位でセキュリティを確保し、業界ごとに情報共有することが重要。

- ・海外ではグループ全体をカバーするサイバー保険が主流になっており、損害補償が提供される。

アンケート結果：

- ・サイバーセキュリティから安全保障まで幅広い内容で非常に勉強になった。

- ・DDOS攻撃と地政学の関連に関する理解が深まり、日本が標的にされるリスクへの注視が重要と感じた。

- ・情報セキュリティの専門的な内容を平易に説明していただき、会社経営や個人へのリスクについても具体例を交えて理解できた。

- ・政府側の立場から普段聞けない情報を得ることができ、大変参考になった。

第8回グローバルリスク研究会

(1)開催日時：2025年2月27日(木) 16:00～18:00

(2)開催形式・場所：対面形式・国際文化会館

(3)出席者（敬称略）

講師1：JETROアジア経済研究所 理事 村山 真弓

講師 2：一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター
センター長所 研究理事 坂梨 祥

参加者： 濱野 裕治 株式会社 INPEX （研究会）
高林 宏隆 鹿島建設株式会社
林 春彦 住友電気工業株式会社（研究会）
手銭 建太 損害保険ジャパン株式会社
佐藤 裕紀 中部電力株式会社
松山 洋司 トヨタ自動車株式会社
佐藤 一郎 日本製鉄株式会社（懇親会）
平井 裕秀 株式会社日立製作所（研究会）
高田 修三 富士フイルムホールディングス株式会社
鮫島 夏洋 株式会社三井住友銀行
金谷 美紗 三井物産株式会社
山角 洋之 三菱重工株式会社
川上 憲司 三菱電機株式会社（研究会）

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
岡田 秀一 一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4) 会議の概要

テーマ 1：南アジア情勢の現状と今後、バングラデシュ中心に

テーマ 2：中東情勢の現状と今後

講義のポイント

（バングラデシュを中心とした南アジア）

- ・バングラデシュの独立戦争後、日本は最も早い時期に独立を承認。概ね良好な関係が続き、2000年代以降、繊維産業を主とした新興国として経済成長と社会開発が進展し、日本との関係が強化された。民間主導型経済政策を採用。
- ・低所得国から低中所得国に転換を果たし、2026年にLDC卒業を目指す。

（中東情勢）

- ・中東の一般市民はイスラエルに強い怒りを抱いている。また、米国とドイツに対する信頼が揺らいでいる。
- ・日本は中東からエネルギーを輸入しており、エネルギー供給や物流面のリスクについて考えることが重要。中東では多数の紛争が進行中、エネルギーを依存するペルシャ湾も危険地域。
- ・米国のイスラエル支持とパレスチナ人の人権問題にイスラエルが適用されないことに一般市民は強い怒りを持つ。停戦後もイスラエルは軍事行動を継続。
- ・米国の中東政策が中東の安定性や国際秩序に及ぼす影響が懸念される。特に米国のイスラエル支持がパレスチナの人権問題に適用されない点で、一般国民の怒りが強まっている。

- ・トランプ政権誕生により、ガザをリゾート地化するなど突飛な提案を出してアラブ諸国を動揺させている。核開発を進めるイランには圧力を強化、イスラエルとの対立も続くためペルシャ湾の緊張が高まる。
- ・シリアはアサド政権が崩壊、イラン武装勢力の支援とイスラエルの安全保障に影響。
- ・親米:サウジアラビア、エジプト、イスラエル、反米:イラン、シリア、イラク

主な議論

(バングラデシュを中心とした南アジア)

- ・バングラデシュは繊維業が強みだが、冷蔵庫、エアコン等のものづくりも進んでいる。一方、インドはIT産業に強みがあるが、製造業ではバングラデシュに後れを取っている。
- ・バングラデシュは自然災害リスクがあるが、シェルターなど、被害を減らす取り組みが進んでいる。また、インフラ整備が進んでおり、JICAなどが重要インフラの整備を進めており、災害リスク回避が期待される。

(中東情勢)

- ・イラン最高指導者はトランプ政権との交渉拒否。トランプ大統領はオバマ政権時の核合意を破棄したため、イラン指導部は信頼していない。
- ・一方、イラン国内で改革派の大統領が誕生し、経済制裁解除のために欧米諸国との交渉を進めている。
- ・核交渉については間接的に進められており、カタールが仲介してイランと米国の間で囚人交換や資産解除合意も進行。緊張が高まる可能性はあるが、交渉自体は活発に行われている。
- ・トランプ大統領は親イスラエルだが戦争は避けたく、特にイランとの直接的な衝突は望んでいない。周囲からタカ派は排除され、戦争回避の姿勢が見られる。但し、最大限の圧力でもイランが譲歩しない場合は、軍事行動の可能性もあり、10月までこの方針が続くと予想。
- ・中国は中東全体で経済的影響力を強化。サウジアラビアとイランの国交回復にも関与。中東諸国で中国は良いイメージが強く、イスラエルを支援する米国に対し、パレスチナ側に立つ中国が支持されている。
- ・米国はイスラエル支援を続けているが、中国はパレスチナ側に立ち、これが中東での評価を高めている。
- ・トルコも中東でプレゼンスを高めている。イランと対抗しつつ、コーカサスやアフリカでも影響力を強化。ヨーロッパや米国とも関係を築き、全方位外交を進めており、特に中東ではその存在感が増し、外交で注目される国となっている。

アンケート結果：

- ・説明時間が短かったが、質疑応答での回答が的確で理解が深まった。
- ・論点の整理が鋭く、何に着眼すべきかが明確で有益だった。
- ・専門家の講演は新鮮で興味深く、参加して良かった。
- ・バングラディッシュについて考える良い機会となり、地勢やグローバルリスクに関する理解が深まった。

特別編 1

(1)開催日時：2024年12月18日(木) 12:30～14:00

(2)開催形式：オンライン形式

(3)出席者（敬称略）

講師：防衛大学校 学校長 久保 文明

参加者： 濱野 裕治 株式会社 INPEX
高林 宏隆 鹿島建設株式会社
林 春彦 住友電気工業株式会社
佐藤 裕紀 中部電力株式会社
酒井 健治 トヨタ自動車株式会社
池宮 毅 日本製鉄株式会社
須崎 宣浩 株式会社日立製作所
落合 美帆 同上
和田 宏一 富士フィルムホールディングス株式会社
室元 翔太 株式会社三井住友銀行
高荷 英巳 三井物産株式会社
山角 洋之 三菱重工株式会社
伊藤 隆 三菱電機株式会社
堀口 裕輔 同上

東 哲也 経済産業省 （ゲスト参加）

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
岡田 秀一 一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4)会議の概要

テーマ：第2次トランプ政権の外交政策について

講義のポイント

- ・世界秩序は法の支配に基づき、冷戦終結後は外交的手段により問題解決していたが、中国が台頭し、ロシアがウクライナを侵略し、米国は国内に向きトランプ政権でそれが顕著になった。トランプ大統領支持層は低学歴の白人層、黒人やヒスパニックの男性に広がった。
- ・共和党は反グローバリズム、反エスタブリッシュメント
- ・大統領選挙では、インフレや不法移民問題が争点。バイデン政権の経済政策の失敗と不法移民への寛容がトランプ支持者を強化。アメリカ国民の経済不安、特に物価の上昇に対して反応。

- ・共和党支持層の構成は以前の経済自由貿易志向から内向き、反エスタブリッシュメント的な流れに変化。ヒスパニック男性等少数民族が共和党に流れる傾向。民主党は若者層の支持減少、白人労働者層の支持喪失。
- ・トランプ政権の外交政策はナショナリズム色が強く、中国に対する制裁関税が日本やEUにも影響を与える。
- ・TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱が国際的な議論を呼んだ。
- ・トランプ政権の外交政策はナショナリズムや力による外交が強調されている。経済中心の外交よりも、保護主義的な政策を推進している。
- ・他国との関係においては、時に力強いアプローチが見られる。

主な議論

- ・経済に関して、トランプ政権は選挙戦中に言われていたことがそのままできるわけではなく、60%という関税が最終的に10%や20%に落ち着く可能性は十分にある。トランプ大統領は強めに言って、相手をびっくりさせるというやり方の傾向があり、最終的には収束する可能性もある。ただ、どの程度で収まるのかは重要な点であり、10%でも大きな影響が出るだろう。
- ・米中の規制の応酬が続く中、トランプ氏は更に厳しい姿勢を取る可能性がある。特に経済安全保障やサプライチェーンの分解など、バイデン前政権が進めた政策を引き継ぎ、強化するだろう。中国とのディールは急に進展する可能性もあるが、その最終的な目標が何かは不透明。
- ・トランプ政権は多国間協力より二国間での取引を好み、IPEFなどの多国間協議からは早期に撤退する可能性が高い。その中で、日本企業はサプライチェーンを多国籍で構築するための新しい戦略を見つけ出す必要がある。
- ・経済安全保障の強化には、アメリカとの連携を深めることは重要。
- ・インド系の人々がアメリカの政治において重要な影響力を持つ一方で、トランプ氏はマルチの協定に対して積極的ではない。インドと個別的関係は良好になる可能性があるが、IPEFのような多国間協議には参加しないと思われる。トランプ氏はモディ首相に敬意を示しており、インディアン・アメリカンとの関係は強化されるかもしれない。
- ・トランプ大統領がイスラエルに非常に親密な姿勢を見せている中、アラブ系アメリカ人に対してシンパシーを示したのは、選挙戦略の一環。アラブ系アメリカ人の支持を得るために行動したが、実際にはイスラエル寄りの政策を続ける可能性が高い。トランプ氏の外交戦略は、イスラエルや中東における強硬姿勢を基盤としている。
- ・アメリカの陰謀論、特に「ディープステート」はトランプ支持者の間でその信念が強化される可能性はあるが、今後政策に反映されるかは疑問であり、大きな影響を与えることは少ない。但し、情報の偏向や偽情報が民主主義に対して深刻な問題を引き起こす恐れがある。
- ・民主党がワーキングクラスの支持を得られなかったのは、彼らのニーズや問題を十分に理解できていなかったことが原因だと考えられる。特に経済政策や移民問題での対策が不十分だった。これをどう改善するかが、二大政党制の中でどう立て直しを図るかは今後の課題になるだろう。

アンケート結果：

- ・アメリカ政治や党内の支持基盤の変化について理解が深まった。

- ・トランプ政権下での米国の多国間枠組みからの脱退が、中国の影響力拡大を促す懸念がある。
- ・オンライン形式だと質問のしにくさがある。
- ・閣僚間の中国脅威への認識の差に新たな気づきを得た。

特別編 2

(1)開催日時：2025年1月17日(金) 12:30～14:00

(2)開催形式：オンライン形式

(3)出席者（敬称略）

講師：一般財団法人国際経済交流財団 専務理事 原岡直幸

参加者： 岡本 元太 株式会社 INPEX
 林 春彦 住友電気工業株式会社
 佐藤 裕紀 中部電力株式会社
 松山 洋司 トヨタ自動車株式会社
 須崎 宣浩 株式会社日立製作所
 室元 翔太 株式会社三井住友銀行
 山角 洋之 三菱重工株式会社
 伊藤 隆 三菱電機株式会社

佐伯 徳彦 経済産業省（ゲスト参加）

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長
 岡田 秀一 一般財団法人国際経済交流財団 顧問

(4)会議の概要

テーマ： 日本のサービス産業の成長戦略～サービス産業の潜在成長力を
 豊かな成長の源泉に

講義のポイント

- ・JEFサービス産業研究会の政策提言をまとめ、報告。経済安全保障の根本は経済力。経済規模の維持と成長が必要。
- ・日本の経済成長源の1つがサービス産業。重要セクターであるにもかかわらず、日本では生産性が低い。製造業、サービス業ともに競争力が低く、旅行収支以外赤字。
- ・高品質でありながら低価格での提供で、労働生産性が高まらない。
- ・人口減少等による経済縮小のため国内投資の機会がなく、海外需要を取り込んだ対内投資を促進すべき。
- ・稼働率向上のためにはデジタル化と人的リスキリング、マインドセット改革のイノ

バージョンに取り組み、規制コストを下げ発展することが重要である。

- ・ビジネス機会は例えばIT、観光、エンターテインメント、医療介護にある。
- ・ITは下請け構造、低い生産性で普及が遅れ、生産性も低い。観光は高付加価値化で富裕層による消費を目指し、地方経済の活性化を図るため通年で観光客を呼ぶための戦略立案企業を育成すべき。
- ・エンターテインメント分野では漫画やアニメのオンラインコンテンツ市場が急成長中のため、観光との融合、テーマパーク建設、海外プロデューサー人材の育成を図る。
- ・医療介護サービス分野では、医療インバウンドによるメディカルツーリズムを強化。課題は医療のマインドセット改革、自由診療の導入、医療の国際化、ウェルネスリゾート開発、外国人医師の受け入れなど。
- ・観光では、オーバーツーリズムの解消、高付加価値観光の創造をデータ活用とAIで効率化し、観光インフラの強化。エンターテインメントは海外展開、デジタル化の推進、音楽著作権処理の整備、アニメ、観光と融合。医療介護サービスでは、介護ロボットの普及、医療機器の競争力強化をモジュール化、デジタル化し、外国人医師の受け入れを。

主な議論

- ・多くの可能性がある医療分野だが、公的保険制度には限界が来ている。新しいビジネスが広がれば新しいリスクに対応する保険を考える。応援する立場で産業の進展とリスクをカバーしたい。
- ・日本の保険制度は公平だが、一方で治療機器等重要収入が不足し、新医療機器や治療薬の導入が難しい。保険制度を見直すべき。
- ・AI技術は重要性だがその支えとなるハードウェアは台湾の二大巨頭によって支配されている。日本はAI関連競争に後れを取っているのではないか。
- ・私たちが過去に医療機器参入を検討した際、技術的な面ではかなり進んでいたが、安全性の証明が非常に高いハードルとなった。医療分野で新規参入する際、国の支援や認証が必要だと感じる。
- ・サービス産業は多くの分野に影響を与えるので、ここが成長すると各方面に良い影響を及ぼすだろう。
- ・日本のエネルギー政策は規制が厳しすぎる。国の認証制度や規制を見直し、柔軟にする必要がある。
- ・デジタル化が進んでいない。特に産業データスペースについて、製造業の視点だけでなく、サービス産業の視点でも取り組みが必要。デジタル貿易赤字についても議論が不足している。
- ・デジタル分野での赤字は日米間で議論されている。サービス貿易の赤字は問題視されているが、双方の視点から解決策を模索していかなければならない。
- ・エネルギー政策では、アメリカと日本の考え方が違う。アメリカはアフォードダブルであることを重視し、日本は安全性を最優先する傾向にある。
- ・外交や通商政策において、良い部分は伸ばし、改善が必要な部分は抑えていく必要がある。

アンケート結果：

- ・資料や説明が分かりやすく、異なるテーマでの講演が興味深かった。特にグローバルリスクを考慮した日本の成長戦略の重要性を感じた。

- ・グローバルリスク研究会のテーマとして、デジタル化の進展を各産業で協力して進めるべきだと認識した。
- ・サービス産業の生産性について、セクター別分析と処方箋の提示が非常に勉強になった。

<全体を通じた成果>

2024年度はグローバルリスク研究会を8回開催し、オンラインにて特別編を2回開催した。産業界が普段触れる機会が少ない分野別の専門家による世界の課題、日本の経済とそれを取り巻く国際政治情勢の説明及びそれに基づく議論の場が提供できた。参加メンバーの評価は総じて高く、J E Fの存在意義を高めることにつながった。

Ⅲ. 人的な国際交流

1. 研究会の開催

①日本の人口問題について研究会

日本は人口減少によって国際的な地位は更に低下の恐れ。労働力人口の低下により、供給サイドの潜在成長力も低下。これを相殺する労働生産性の向上が喫緊の課題。人口減少がもたらす経済や安全保障への負の影響を軽減するための方策を提言。

吉野直行慶應義塾大学経済学部名誉教授を座長として、2023年1月23日から9月11日まで10回開催し、11月7日に政策提言を発表。2024年7月1日に研究会の書籍（国際経済政策シリーズ4「日本の人口問題への処方箋を考える」）を出版。

②ポスト・ウクライナにおける新しい国際秩序を考える研究会

ポスト・ウクライナ危機における新しい安全保障の国際秩序について、国連改革を含む様々な選択肢を議論。北岡伸一JICA特別顧問を座長として、2023年2月10日から2023年11月6日までで9回開催し、2024年7月30日に政策提言を発表。2025年1月10日に研究会の書籍（国際経済政策シリーズ5「ポストウクライナにおける新国際秩序—グローバル・ミドルパワーとしての日本の役割—」）を出版。

③2023年度ERIA受託事業（ERIA Research Project 2023）

(1)開催趣旨

ERIAの2023年度リサーチ・プロジェクトとして、「New Strategies for Recovery from the Pandemic and Sustainable Development in Asia（第2ステージ）」の研究業務を受託。契約期間2023年10月3日～2024年6月30日。2022年度に続きERIAと協力して、「アジアワイドの産業政策」について、アジアの研究者と交流し研究・分析を行い、研究成果を2024年6月にまとめる（財団はアジアの研究者が執筆する最終レポートをERIAへ成果物として納品する）。

座長を東京大学の澤田康幸教授に委嘱し、計2つのテーマにつき、各アジアの2か国を対象に、計4か国の研究者（研究機関）に研究テーマの立案・具体化、ERIAへの研究レポートの執筆を委託して実施。

2023年9月25日から開始し、2024年6月まで2カ月に一回のペースで、オンラインでミーティングを5回開催（①2023年9月25日-初会合、②11月20日、③2024年2月27日-中間報告、④4月23日、⑤6月28日-最終報告会）（2023年度中は2回開催）。

各国の研究者が執筆した研究レポートを座長が精査し、2024年2月に中間レポート、6月に最終レポートをERIAへ成果物として納品する。

2つの研究テーマ（対象国：各2カ国）

i) 高齢化の経済・社会への影響（シンガポール、タイ）

Industrial Policies to Navigate the Complexities of Aging Societies and Harness Its Benefits

ii) 地域自由貿易協定など貿易自由化を含むビジネス環境の整備（インド、ベトナム）

Policy Framework for a Business-Friendly Environment, inclusive Trade Liberalization and FTA

各テーマに共通する横断的な課題として、「雇用創出」が重要であることを強調し、研究では雇用への影響について言及する。

（メンバー）

（敬称略）

座長

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科 教授

研究者

テーマ① 高齢化の経済・社会への影響（シンガポール、タイ）

シンガポール

Dr. Walter Theseira, Associate Professor of Economics, School of Business, Singapore University of Social Sciences

タイ

Mr. Poowing Bunyavajchewin, Senior Researcher at the Institute of East Asian Studies (IEAS) at Thammasat University

テーマ② 地域自由貿易協定など貿易自由化を含むビジネス環境の整備（インド、ベトナム）

インド

Dr. Rajat Kathuria, Dean, School of Humanities & Social Sciences and Professor of Economics at Shiv Nadar University

ベトナム

Dr. Jayant Menon, Senior Fellow at ISEAS -Yusof Ishak Institute, Singapore

ERIA

及川景太 ERIAエコノミスト（プロジェクト担当）

岩崎総則 ERIA政策研究官（プロジェクト担当）

浦田秀次郎 Senior Research Advisor to the President of ERIA
早稲田大学 名誉教授

木村福成 Chief Economist, ERIA
慶應義塾大学 経済学部 教授

安橋正人 Research Fellow, ERIA
奈良女子大学 生活環境学部 准教授

（一財）国際経済交流財団

豊田正和 （一財）国際経済交流財団 会長

原岡直幸 （一財）国際経済交流財団 専務理事

(2) 開催実績

2023年度から継続。

第4回 2024年4月23日（火）

- ・ 6カ国の研究者より、最終レポート提出に向けた進捗状況報告等

第5回 2024年6月28日（金） 最終報告会

- ・ 6カ国の研究者より、最終レポートについて発表報告

2024年6月末

- ・ 4カ国の研究者より、最終レポート提出
- ・ 財団より、4カ国の研究者からの最終レポートを成果物としてERIAへ納品

(2025年3月、計3カ国の研究者から提出された最終レポートをERIAへ提出・ERIAにて承諾。なお、シンガポールは最終段階においてプロジェクトからの離脱を表明し、最終レポートは提出なし)

(3) 成果物 研究者「研究レポート」

i) 高齢化の経済・社会への影響

- ・ タイ

研究者：Mr. Poowing Bunyavajchewin, Senior Researcher at the Institute of East Asian Studies (IEAS) at Thammasat University, Thailand

最終レポート：(Industrial Policies for Aging Societies)

Orawan Nugprachaya, Poowin Bunyavejchewin, Chaiwat Meesanthan, and Katamon Thepsida
「Betwixt the Silver and Shadow Economies: Evidence from and Policy Recommendations for the Residential Care Industry in Thailand」

ii) 地域自由貿易協定など貿易自由化を含むビジネス環境の整備

- ・ インド

研究者：Dr. Rajat Kathuria, Dean, School of Humanities & Social Sciences and Professor of Economics at Shiv Nadar University, India

最終レポート：(Trade Liberalization and the Role of FTAs in Fostering Inclusive Growth)

Rajat Kathuria and Neha Gupta

「Policy Framework for a Business-Friendly Environment, Inclusive Trade Liberalization, and Maximizing Benefits from Free Trade Agreements (FTAs): The Case of India」

- ・ ベトナム

研究者：Dr. Jayant Menon, Senior Fellow at ISEAS -Yusof Ishak Institute, Singapore

最終レポート：(Trade Liberalization and the Role of FTAs in Fostering Inclusive Growth)

Jayant Menon, Roland Rajah, and Ahmed Albayrak

「Trade Policy, Domestic Reforms and Structural Transformation in Vietnam」

④ サービス産業研究会

日本経済の再生にとって不可欠の「生産性の向上」に着目し、我が国の経済の大きな部分を占めるサービス産業の生産性向上のための方策を、ITソフトウェア、観光、医療、健康などの重要セクターについて、「サービス産業研究会」を実施して検討。

吉野直行慶応義塾大学経済学部名誉教授を座長として、2024年5月20日から2024年7月22日までで6回開催し、11月22日に政策提言を発表。2024年3月31日に研究会の書籍（国際経済政策シリーズ6「日本のサービス産業を豊かな経済成長の源泉にするための処方箋」）を出版。

⑤ 国際貿易システム研究会

「ルール志向の国際貿易秩序」が、止められないグローバル化の進行という現実に鑑み、内外経済の発展に不可欠であるという認識の下に、「WTOの再生」をテーマに、内外の有識者による国際貿易システムの再構築に向けた提言集を策定。

浦田秀次郎早稲田大学名誉教授を座長として、2024年6月12日、7月3日、11月13日で3回開催。

研究会での発表をベースに、各専門家に執筆していただき、英語版提言集 (Recommendations for Restoration of a Rules-Based International Trading System by the Research Group on the International Trading System led by the Japan Economic Foundation) を作成、2025年1月31日に財団ホームページに英文電子版を掲載発行。

また、2025年度には、日本語版提言集の書籍を制作し、国際経済政策シリーズでの出版を予定している。

メンバー

座長	浦田秀次郎	早稲田大学名誉教授
	Alan Wm. Wolff	Senior Fellow at the Peterson Institute for International Economics
	荒木一郎	横浜国立大学名誉教授
	Han-ko Yeo	Senior Fellow at the Peterson Institute for International Economics (PIIE)
	藤井康次郎	西村あさひ法律事務所弁護士
	Joost Pauwelyn	Professor of International Law at the Graduate Institute of International and Development Studies in Geneva, Switzerland
	Simon Lester	President and Founder of WorldTradeLaw.net
	Henry Gao	Professor of Law at Singapore Management University
	川瀬剛志	上智大学法学部教授
	Jeffrey J. Schott	Senior Fellow at the Peterson Institute for International Economics (PIIE)
	Rajat Kathuria	Dean, School of Humanities & Social Sciences and Professor of Economics at Shiv Nadar University, India
	Jayasiri Jayasena	Former Secretary-General of MITI Malaysia
	Inu Manak	Fellow for trade policy at the Council on Foreign Relations (CFR)
	猪俣哲史	日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席主任調査研究員
	田村暁彦	独立行政法人経済産業研究所(RIETI) シニアアドバイザー ジェトロ・パリ
	Edward Alden	Senior Fellow at the Council on Foreign relations
	川崎研一	政策研究大学院大学政策研究院教授
	山下一仁	一般財団法人キャノングローバル研究所 研究主幹
	豊田正和	一般財団法人国際経済交流財団 会長
	原岡直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

⑥サプライチェーン強靱化に関する調査事業

令和6年度重要技術総合管理事業を受託。

サプライチェーン強靱化に向けた今後の通商戦略を検討していく中、経済安全保障上のリスクを適切に把握した上で、どのように国際経済秩序の再構築を図るか、今後の政策の企画・立案につなげていくための調査事業を行った。

具体的実施方法

1. 2025年1月より、浦田秀次郎早稲田大学名誉教授を座長として、研究会を立ち上げ、オンラインで5回実施

2. 経済安全保障上重要な分野におけるサプライチェーン上で活動する民間企業に対して、リスクの認識、及び、リスク低減に向けた対応状況のヒアリングないしアンケート調査を行った。
3. 欧米がサプライチェーン強靱化に向けてどのように対応しているか、また対応しようとしているかについて、ヒアリングを海外にて対面で行った。
4. 調査報告書の作成

座長	浦田秀次郎	早稲田大学 名誉教授
	伊藤信悟	国際経済研究所 主席研究員
	伊藤 隆	三菱電機(株) 執行役員 経済安全保障統括室長
	猪俣哲史	ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員
	大澤 淳	(公財)中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員
	中富道隆	国際経済交流財団 主任研究員
	細川昌彦	明星大学 教授
	森田清隆	(一社)日本経済団体連合会 国際協力本部長
	渡邊真理子	学習院大学 教授
	豊田正和	(一財)国際経済交流財団 会長
	原岡直幸	(一財)国際経済交流財団 専務理事
	オブザーバー	川井大介
		東京大学 先端科学技術研究センター 特任助教

Ⅱ．情報の発信

1．定期刊行物の発行

当財団は、日本の経済、産業、政治の動向や社会的・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々の理解を深めることを目的として、海外向け英文情報誌「JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY」を隔月に定期刊行してきた。日本が発行している英文刊行物は、日刊英字新聞を除けばその種類、発行部数ともに非常に少ないこと、また諸外国における日本についての報道は、その大部分が経済に関する事項であり、それ以外の事柄も同程度に取り上げられているとはいいがたく、日本の実情がバランスよく伝わってはいない状況にある。このため、正確で質の高い情報を継続的に発信することが本誌の担う重要な役割であるとの認識のもと、昭和57年1月(1982年1/2月号、通巻1号)の刊行以来、42年間、254号にわたって幅広い情報を発信してきた。

平成16年1月(2004年1/2月号、通巻133号)からは、誌名をより内容に即した「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT bimonthly」へと改称するとともに、レイアウトや表紙のデザインも一新した。日本の経済状況を理解するためにはその背景ないし根源にある問題を理解する必要があるとの観点から、タイムリーな特集記事、時事トピックス、日本の歴史、文化、芸術などのほか、国際問題に対する日本からの質の高い洞察なども交え、バラエティに富んだテーマとトップクラスの信頼性を兼ね備えた英文情報誌として、日本また世界の実情を紹介するべく努力を重ねている。

読者層は欧米を中心にアジアでも徐々に広がりを見せており、公的機関をはじめ、大学、図書館、商工会議所、学識経験者、各界のオピニオンリーダーなど広範囲に及び、内容・質ともに高く評価されている。

平成23年度(2011年5/6月号、通巻177号)からは、当財団のウェブサイト上にてEブックでのみの配信となった。印刷版はなくなった訳であるが、紙の節約にもなり、環境に配慮した広報としても新しく生まれ変わった。

また、より多くの読者に情報を届けるため、平成28年3月(2016年3/4月号、通巻206号)から最新号の無料配信を始め、過去の号については有料(年間購読)としてきたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし、平成29年1月(2017年1/2月号、通巻211号)からは全ての記事(最新号「Latest Issue」、及び過去の号「Back Number」とともに)の閲覧を無料にした。

2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Readers Forum」ページを立ち上げた。

また、日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、2017年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より編集長が注目した記事を数点選び、日本語版(または、仮訳版)を作成し掲載している。

2017年10月1日、当財団ウェブサイトにより一層の充実を図るためにリニューアルを行った。Eブックでの配信ではなくなったが、記事ごとに掲載することにより、弊誌記事の検索がより一層容易になり、読者の方々にはより親しみやすいウェブサイトになった。

2024年1月、Japan SPOTLIGHTの記事の中で特に優れた記事を周知する目的でホームページの再度のリニューアルを行った。その結果、Japan SPOTLIGHTのクオリティをピーアールする効果的なデザインとなった。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

また、執筆者や執筆者の所属機関からの転載申込みも多い。今年度は、1/2月号筆者 Inu Manak 氏よりご自身がフェローを務める Council on Foreign Relations, NY が発行している冊子への転載依頼があった。さらに、独立行政法人情報処理推進機構のウェブサイト、経済産業研究所ウェブサイトにも弊誌の記事が転載された。

① 各号の主要テーマ (COVER STORY)

毎号カバーストーリーとして、経済はもとより様々な主題を取り上げ、寄稿者やインタビューには第一線で活躍中の財界人、学者、ジャーナリストなどの学識経験者を迎えて、明確な視点からその実態をわかりやすく解説している。2024年度の各号における主要テーマは次のとおりである。

- 2024年 5/6月号 生成AI、それがもたらすチャンスと課題
- " 7/8月号 分断の危機に直面する国際秩序の復建
- " 9/10月号 METI通商白書2024ー日本の貿易政策の挑戦：グローバルサウスとの連携のもとに、ルールに基づく国際秩序を再建し、サプライチェーンを強靱なものに
- " 11/12月号 日本とグローバルサウスの間で展開する新たな協力関係の重点
- 2025年 1/2月号 ルールに基づく国際貿易システム実現に向けての政策提言
- " 3/4月号 サービスセクターこそ、日本経済の活性化のカギ

② 主要な論文の概要

● カバーストーリー

「METI通商白書2024」(2024年9/10月号掲載)

弊誌 Japan SPOTLIGHT で毎年特集する経済産業省の通商白書は、日本だけでなく、海外の読者にとっても非常に重要なトピックが含まれている。今年度の通商白書は三部構成となっており、第Ⅰ部では地域差が見られる世界経済の回復と我が国企業への影響、第Ⅱ部ではグローバルな構造変化の中で我が国に求められる対応、第Ⅲ部では施策編として取組の詳細を報告している。

●スペシャル・アーティクル (2024年5/6月号掲載)

「台湾総統選挙と今後の世界情勢」

台湾総統選挙後の台中関係はどうなるのか、そして、世界情勢にいかなる影響を及ぼす可能性があるのかを検証している。

(国際経済研究所 主席研究員 伊藤信悟)

●カルチャー (2024年1/2月号掲載)

「Coffee Cultures of Japan & India」

日本人緑茶専門家へのインタビューを含め、日本とインドへのコーヒー伝来の歴史やコーヒー文化の違い等を説明している。

(エディター兼ライター ラジェシュ・ウィリアムス)

2. インターネットの活用

(1) ホームページによる情報発信

インターネットの世界規模での飛躍的な拡大に的確に対応し、これを最大限に活用することによって本誌掲載論文の内容を広く世界へ敷衍するため、1995年の11/12月号以降英文情報誌、掲載論文の一部を弊財団のホームページ上に掲載してきた。2004年1月からは雑誌名称変更に伴い、ホームページのリニューアルを行い、雑誌の定期購読者にはパスワードを発行し、インターネット上でも雑誌紙面と同様のデータ(PDFファイル)にアクセスできるようにした。

また効果的で分かりやすいWebサイトを目指してデザインを一新し、2006年3月にはバックナンバー機能をより使いやすいものに整備した。

2011年5/6月号からは、当財団のウェブサイト上のみの配信としたことに伴い、Eブック化を行った。

より多くの読者に情報を届けるため、2016年3/4月号から最新号の無料配信を始めたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし平成29年1月(2017年1/2月号)からは全ての記事(最新号、及び過去の号「Buck Number」ともに)の閲覧を無料にした。

併せて日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、2017年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より数点の記事を選び、日本語仮訳版等を作成し掲載している。

2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Readers Forum」ページを立ち上げた。

2017年10月1日、当財団ウェブサイトにより一層の充実を図るためにリニューアルを行った。Eブックでの配信ではなくなったが、これに伴い、弊誌記事の検索がより一層容易になり、読者の方々にはより親しみやすいウェブサイトになった。

2022年12月、当財団創立40周年を機に、ウェブサイト全体のデザインを一新した。その際、日本語版情報記事「最新の話題への新しい視点」は「特別寄稿」として生まれ変わり、国内外問わず当財団と関係の深い方々の執筆記事（和文・英文）を掲載することとなった。

また、新たな試みとして、2024年3/4月号より、日本のリーダーへの独占インタビューを紹介する新コラムの掲載を開始した。

2024年11/12月号より、ウェブサイトの更なる充実を図るため、トップページにおいてHTML形式での記事掲載を開始した（パブリッシャーズ・ノート、日本のリーダーへの独占インタビュー、座談会）。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

(URL : <http://www.jef.or.jp/journal/>)

(2) データベース「ファクティバ」と「アジアネットパキスタン」への掲載論文の提供

英国ロイター社と米国ダウ・ジョーンズ社が共同運営し、ウェブサイトとコンテンツ統合ソリューションを通じてトップクラスのグローバルニュースやビジネス情報を提供している「ファクティバ」に本誌記事を掲載している。「ファクティバ」のビジネス情報データベースにはダウ・ジョーンズ社とロイター社から供給されるニュースワイヤーや、ウォールストリートジャーナルのほかに、世界各国の8,000以上にのぼる情報ソースが含まれている。

また、パキスタン国内最古・最大のデジタル記事コンテンツ配信サービス会社である「アジアネットパキスタン」にも、同社からの要請に応じて記事データを提供している。「アジアネットパキスタン」は各種シンクタンク、大学、研究機関のデジタルコンテンツ配信・マーケティング事業に関わっており、世界大手のデータベース会社や販売会社と協力して、20カ国以上約200社の大手新聞社、通信社、雑誌・定期刊行物出版社と提携している。

(3) 時事通信社ウェブサイト「JIJI PRESS」への Japan SPOTLIGHT 記事掲載 Japan SPOTLIGHT 隔月号の記事から編集長が二点の記事を選び同ウェブサイトに掲載頂いている。

(URL : <https://jen.jiji.com/>)

V. 管理関係事項

(1) 理事会に関する事項

第34回 理事会(2024年6月7日)

議題 2023年度事業報告について
2023年度決算について
公益目的支出計画実施報告書について
2024年度収支予算書の変更について
2024年度補助事業の実施について
顧問の選任について
定時評議員会の招集について
職務執行の状況の報告について

第35回 理事会(2024年6月25日)

議題 会長・専務理事の選定
役員の年齢制限をこえることの了解

第36回 理事会(2025年3月12日)

議題 2025年度事業計画書案について
2025年度収支予算書案について
職務執行の状況の報告について

(2) 評議員会に関する事項

第15回 評議員会(2024年6月25日)

議題 2023年度決算について
評議員の選任について
理事の選任についておよび役員の年齢制限をこえることの了解
監事の選任
2023年度事業報告について
公益目的支出計画実施報告書について

(3) 経理に関する事項

補助金関係

公益財団法人JKAより自転車等機械工業振興事業に関する補助金の 交付を受けて、事業費の一部に充当した。

以上